

# 議会だより

3月定例会

■発行／八千代町議会

■編集／議会だより編集委員会

対前年度比 6.2%増

## 平成22年度一般会計当初予算 総額69億円を可決

平成22年第1回定例会は、3月8日から17日までの10日間の日程で開催されました。

この定例会では、町執行部より平成22年度当初予算をはじめ、条例改正など22議案が提案され、すべての議案を原案のとおり可決しました。

一般質問は、3月16日に行われ、4人の議員が登壇し、町の方針をただしました。

### 可決した議案内容

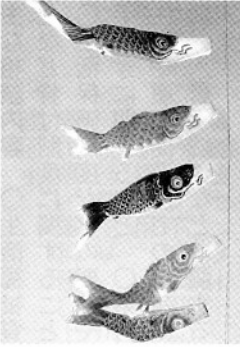
#### 条例

◇八千代町企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律第10条第1項の規定に基づく準則を定める条例

企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律に基づき、工場立地法の規定で公表された準則に代えて適用すべき割合を定めるものです。

◇八千代町医療福祉費支給に関する条例の一部改正  
県の医療福祉費助成制度が改正されることに伴い、対象者の範囲を改めるものです。

◇八千代町農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例の一部改正  
川西南部地区が、平成22年度に供用開始するにあたり、別表を改めるものです。



### その他

◇町道路線の廃止と認定  
下結城地区県営畑地帯総合土地改良事業及び高崎地内の町道としての機能喪失に伴い、2路線を廃止するものです。

また、中央土地区画整理事業及び下結城地区県営畑地帯総合土地改良事業に伴い、16路線を認定するものです。

#### 平成21年度補正予算

会計区分	3月補正額	補正後総額
一般会計	7,708万1千円	79億3,420万円
国民健康保険	8,868万円	31億1,080万4千円
老人保健	△1億4,494万8千円	3,095万9千円
後期高齢者医療	△7,235万4千円	1億4,355万1千円
介護保険	1,084万7千円	13億103万3千円
農業集落排水	△8,516万2千円	6億3,891万1千円
区画整理	△989万8千円	1億1,058万円
下水道	△650万5千円	3億6,759万3千円

### 平成22年度当初予算

本年度予算は、地方交付税の増額や子ども手当の創設により、一般会計予算が4億200万円の増額となりましたが、当町にとって引き続き厳しい予算となりました。

会計区分	本年度予算額	前年度予算額	増減率%
一般会計	69億円	64億9,800万円	6.2
国民健康保険	28億5,106万円	29億6,264万円	△3.8
老人保健	412万円	1億6,621万円	△97.5
後期高齢者医療	1億6,273万円	2億1,514万円	△24.4
介護保険	12億4,696万円	11億5,639万円	7.8
区画整理	1億6,840万円	1億1,690万円	44.1
農業集落排水	2億4,420万円	7億2,388万円	△66.3
下水道	3億3,855万円	3億6,780万円	△8.0
水道事業	5億7,707万円	8億5,052万円	△32.2



厳しい財政状況を乗り越えよう

### 請願審議結果

3月定例会では、1件の請願が産業建設常任委員会に付託審議され、審査の結果を本会議で諮り、継続審査となりました。

◇「米価の下落に歯止めをかけ、再生産できる米価の実現を求める請願」  
米戸別所得補償モデル事業の補償単価の引き上げと、備蓄米の買い入れ等、意見書を町議会から政府・関係機関へ提出することを請願するものです。

請願代表者

茨城県県西農民センター  
会長 北嶋 誠さん  
(審議結果 継続審査)

### 予算説明会を開催

今回、試験的に、議員全員による予算説明会を開催しました。

説明会では、各担当課長等から詳しい当初予算の内容説明を受けたほか、各議員から質疑や要望、意見等がありました。

出席した議員からは、「全体的な予算の内容を聞くことができた」所属の常任委員会で

審議する前に、あらかじめ説明を聞くことができて参考になった”など、意見や感想がありました。

今後も議会として、様々な方法で予算審議をより一層充実させていきたいと考えています。

## 第1回臨時会

平成22年第1回臨時会は、2月26日に開催されました。この臨時会では、町内小学校3校の校舎耐震補強及び大規模工事の請負契約3議案が執行部より提案され、すべての議案を原案のとおり可決しました。

## 可決した議案内容

### 契約

◇21・川西小学校校舎耐震補強及び大規模改修工事の請負契約締結

川西小学校の校舎耐震補強及び大規模改修工事の条件付一般競争入札の結果、鈴縫・高島特定建設工事共同企業体と2億7千300万円で契約するものです。

◇21・安静小学校校舎耐震補強及び大規模改修工事の請負契約締結

安静小学校の校舎耐震補強及び大規模改修工事の条件付一般競争入札の結果、高塚・宮本特定建設工事共同企業体と2億4千45万円で契約するものです。

◇21・西豊田小学校校舎耐震補強及び大規模改修工事の請負契約締結

西豊田小学校の校舎耐震補強及び大規模改修工事の条件付一般競争入札の結果、高塚・常総特定建設工事共同企業体と2億5千200万円で契約するものです。



工事を実施する安静小学校の校舎

# 一般質問

## 「町政を問う」

### 一般質問 4人の議員が登壇

## 子ども手当の支給について



小島由久議員

昨年の8月、民主党政権に代わり、公約通り0歳から中学校修了までの子供を持つ全世界帯に、月額1人当たり1万3千円の「子ども手当」を支給するとしています。

政府は、子ども手当支給の趣旨として、次世代の社会を担う子供を支援することを目的として、所得制限なしに支給し、そして公立高校の授業料も無償化するとしています。

また、支払の時期は、平成22年度は6月と10月、23年度は2月と6月と、4回に分けて支給するとしています。

自民党政権の時には、0歳から小学校修了までに児童手

当が支給されていましたが、民主党政権は、これまでの児童手当支給者に対し、子ども手当として3千円を上乗せして一律1万3千円を支給するとしています。

また、政府は新たに中学校修了前までの子供には、国が全額支給するとしています。

そこで、当町における平成21年度3月末に見込んでいたこれまでの児童手当の町負担額と平成22年度に見込んでいた子ども手当の支給対象者と町負担額について伺います。

### 福祉保健課長

平成21年度3月末に見込んでいた児童手当負担額については、支給児童数2千532人、支給総額の見込み額1億9千663万円となっています。

内訳については、国庫補助8千134万6千円、県補助

5千632万4千円、町負担5千896万円となっております。

次に、平成22年度に見込んでいた子ども手当の支給対象者と負担額については、支給対象者は、支給児童数3千357人、支給総額の見込み額4億7千5万円となっております。

内訳については、国庫補助3億5千341万1千円、県補助5千832万円、町負担5千832万円となっております。



効果を期待したい子ども手当

### その他の質問

○行財政運営と改革について  
○子ども手当の地方負担金について

# 介護保険について



中山勝三議員

介護保険制度は、社会全体で高齢者介護を支える仕組みとして、2000年4月に創設され、10年が経過しようとしています。

2025年には、65歳以上の高齢者が3千600万人を超え、高齢化率が30%に達すると予測されており、要介護者は、現在の約2倍に当たる784万人に上ると推計されています。

公明党は全国で昨年の11月から12月にかけて現場の生の声を聞き、新たな政策の立案に向けて介護総点検に取り組みました。

現在、当町の議会で審議中の介護保険特別会計予算（保険事業勘定）においても歳入・歳出12億4千101万円が計上され、そして、21年度から23年度までの介護保険料は、基準額においては茨城県内で

一番低く抑えられています。しかし、介護度が重くなりますとそれだけに経済的に過度な負担となります。

年金の受給額では、保険料の支払いや必要な介護が受けられないケース、高齢者が高齢者を介護する「老老介護」問題、自宅で介護する家族の

4分の1にうつ状態が疑われる「介護うつ」問題、介護のために、転職や離職に追い込まれ、収入の不安を抱える問題など様々な問題があり、そして、誰もが当事者になる可能性があります。

そこで、「共生大地に人が輝き躍動するまち八千代」を目標に、福祉社会を目指す執行部の見解をお尋ねいたします。

町長 介護とは本来、住み慣れた自宅において家族のもとで介護されることが理想でありますが、家族の状況及び本人の

状態等で自宅において介護することが困難であるため、施設介護サービスを利用される方もおります。

しかし、希望する施設が満

床のため、入所することができずに待機されている方もいます。

このため、地域密着型事業

所以外の施設は町内と限定することなく、近隣市町の施設への入所も視野に入れて計画していただければと思います。

それから、介護保険の4期計画においては、近隣市町の常総市に2か所の施設が近々オープンする予定になっております。



中学生の介護学習は貴重な体験

## その他の質問

○乳幼児医療費の助成による無料化の引き上げを

# 水道料金の値下げについて



大久保弘子議員

水道料金値下げの強い声が広がる中、県西13市町の首長は昨年7月水道料金の値下げ要望書を県知事に提出しました。

県がなかなか回答しない中、日本共産党地方議員団は昨年11月、県企業局に早急に値下げに踏み切るよう求めてきました。

そこで、今回の当町の軽減額はいくらですか。

経済状況が逼迫する中、生活困窮者が増え同時に、水道料金の滞納者も増えてきていると聞きます。

この軽減額を活用し、水道料金値下げの検討をすべきであると思いますが、いかかでしょうか。

また、高い水道料金の根本的な原因は、過大なダム建設や霞ヶ浦導水事業などにあると思います。

ムダなダム建設をやめさせ、これまで水道料金として住民が払ってきた国への負担金の返還を求め、水道料金の値下げに反映できるよう県に求めていくべきであると思います。町長のお考えを伺います。

## 上下水道課長

去る2月26日に県西広域水道事務所において説明があり、基本料金を現行の1千950円から1千850円に100円値下げするもので、八千代町においては、月額17万円、12カ月で204万円の値下げとなります。

しかし、このような状況の中、行財政改革も進み、現在、職員3名体制で水道事業を運営している状況であります。

今後、水道事業の経営安定化と健全化を最大の目標として進めていますので、ご理解のほどよろしくお願いたします。

## 町長

県西広域水道料金の見直しについては、八千代町の軽減額は204万円ですが、

町の水道施設も老朽化している状況ですので、直接値下げということにはならないと考えております。

八ツ場ダムの建設中止や負担金の返還については、関係都県の直轄事業負担金であり、町が負担金の返還を申し述べる立場ではないと考えております。



老朽化が進んでいる町の水道施設

**その他の質問**

○学校給食センターの見直しについて  
○リバースモーゲージについて

**ふるさと納税について**



大久保敏夫議員

のか。または、打診などはあつたのか。

また、隣接市町のふるさと納税の状況についてもお聞かせ願いたい。

**企画財政課長**

ふるさと納税の寄付金実績については、平成20年度が2件で310万円、平成21年度は、現時点で4件、35万円です。その中で、ふるさと納税制度によるものは、4件、35万円です。

**税務課長**

ふるさと納税については、わかりやすさの面から「納税」という言葉が使われていまして、手続きとしては「寄付金分の控除」となっています。寄付自体はいくらでもでき、上限・下限はありません。

近隣の状況ですが、古河市13件で1千560万円、結城市5件で62万円、下妻市38件で530万5千円、常総市1件で10万円、坂東市6件で24万3千円です。

町長

ふるさと納税につきましては、現在、町ホームページ上でPRし寄付を募っておりますが、町の財源確保の観点からも、新たなPR方法を検討してまいりたいと考えております。

**八千代町への思いを寄付に託しませんか？**



皆様の温かい応援よろしくお願ひします

**茨城西南地方広域市町村圏事務組合表彰**

2月19日に、茨城西南地方広域市町村圏事務組合より、多年にわたる圏域行政伸展の功労者が表彰され、当町議会議員の小竹徳市議員が事務組合議会議員10年以上在職者として表彰されました。



**議会傍聴・議場見学をしませんか？**

グループで、議会傍聴や議場見学はいかがですか。次の定例会は、6月に開催します。詳しい日程は5月末にホームページ等でお知らせします。

**その他の質問**

○当初予算と補正予算の関係について  
○一般財源と交付税について

**議会事務局**

(内線4110)